



12月19日 農林水産政策研究所 研究成果報告会

農業センサス報告会 第2報告

農業労働力の変容と経営作目別の特徴

松久勉(農林水産政策研究所 主任研究官)

報告内容

はじめに

- 1 農業投下労働日数からみた農業労働力
- 2 世帯員労働力の動向と農業投下労働日数の変化
- 3 各労働種類での経営作目別の特徴

おわりに

はじめに

農業センサスにおける農業労働力分析の変化

(農業労働力の多様化)

2000年まで 農家の世帯員分析が主 (常雇の多い中小家畜の法人は「農家以外の農業事業体」で調査)

一方で、1990年代以降 法人化の推進、規模拡大等により常雇のいる経営の増加

→ 農業労働力の把握 世帯員に加え、役員・構成員等、雇用(常雇、臨時雇)を加えて分析する必要

※ 食料・農業・農村基本計画の構造展望での労働力

2000年、2005年 基幹的農業従事者 2010年 常雇が追加 2020年 役員・構成員等が追加

(農業労働力を総合的にみる指標)

農業労働力の種類により、質問内容が異なる → 同じ基準で労働力の種類別人数は把握できない

その一方で、どの労働力でも農業従事日数(雇用日数)は把握

→ 農業従事日数(人数ではなく)を用いることで農業労働力全体の状況が把握可能に

◎ 農業センサスにおける農業労働力の分析内容 (農林水産政策研究所での分析)

2005年 農家世帯員、常雇

2010年 農家世帯員、雇用(常雇、臨時雇)

2015年 農家世帯員、雇用(常雇、臨時雇)、役員・構成員等 農業投下労働日数による分析

※ 今回の分析 2015年の分析と同様に、農業投下労働日数の分析と農業労働力の種類別の分析を行う
(農業労働力の種類 世帯員、役員・構成員等、常雇、臨時雇に分ける)

本報告の内容

(問題意識)

- ① 農業投下労働日数からみた農業労働力の動向の特徴を明らかにする
- ② 主たる農業労働力である世帯員について、年齢別変化の特徴を明らかにする
(今回の分析は、投下労働日数に基づくので、労働指標は基幹的農業従事者ではなく農業専従者)
- ③ 農業労働力の種類により、経営作目別の特徴は大きく異なる
→ 農業労働力の種類ごとに労働力の多い作目を示すとともに、作目別の特徴を明らかにする

(報告内容)

- ① 農業投下労働日数による分析 (農業労働力の種類別)
- ② 世帯員労働力の年齢別分析
- ③ 農業労働力の種類による作目別の特徴の整理
(常雇、臨時雇は、団体経営体と個人経営体に分ける)

1 農業投下労働日数からみた農業労働力

(農業労働力の指標)

農業労働は多様（一定期間のみに労働需要が発生している作目や毎日の作業が必要な作目など）

- 農業従事日数 短い日数から周年的な従事まで**多様な労働力が存在**
- 様々な労働力指標（人数） 農業従事者、農業専従者、基幹的農業従事者

◎ 農業投下労働日数を用いることで、過去1年間の農業労働力量が明確に

その際、労働日数は人数との比較が難しいので、周年的に従事した人に換算する労働力単位（225日）を用いて表記

◎ 農業投下労働日数を用いることで、異なる労働力と比較も可能に

- 労働力の種類別構成比の動向把握が可能となり、雇用割合の変化などが明らかになる

* 農業投下労働日数におけるクロス分析

農業投下労働日数規模別 各経営体の規模別割合とその動向

農産物販売1位作目別 作目別の動向、各作目における労働力種類の割合

(1) 総数及び労働の種類別農業投下労働日数の動向

(総数の動向)

- 農業投下労働日数は、2005年の307万労働単位から2020年に183万労働単位に減少、減少率は上昇傾向
- 団体経営体は2015年まで高い伸びを示していたが、2020年は個人経営体の減少率を上回る減少率
→ 総数に占める団体経営体の割合は2015年まで上昇していたが、2020年に低下

表 総農業投下労働日数の推移（全国）

		農業経営体	個人経営体	団体経営体	団体経営体の占める割合 (%)
実数 (1,000労働単位)	2005年	3,071	2,892	180	5.9
	2010年	2,805	2,573	233	8.3
	2015年	2,350	2,036	314	13.4
	2020年	1,832	1,599	233	12.7
増減率 (%)	2005-10年	△ 8.7	△ 11.0	29.3	X
	2010-15年	△ 16.2	△ 20.9	35.0	
	2015-20年	△ 22.1	△ 21.5	△ 25.8	

資料：農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)。

注(1) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した。

(2) 2005年, 2010年, 2015年は個票からの推計値。

(1) 総数及び労働の種類別農業投下労働日数の動向 ー続きー

(労働の種類別の動向)

- ・ 個人経営体と団体経営体で、労働の種類別の構成比が大きく異なる（個人経営体は、内部労働力（世帯員）が90%以上。団体経営体は内部労働力（役員・構成員等）が半分程度で、常雇が40%弱を占める
- ・ 2020年に減少に転じたのは、役員・構成員等と常雇（特に、個人経営体での減少率が大い）
- ・ 個人経営体の臨時雇は2015年から減少

表 農業労働の種類別の農業投下労働日数の推移（全国）

		実数（1,000労働単位）			総数に占める割合（%）			増減率（%）		
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体
内部労働力	2010年	2,513	2,388	125	89.6	92.8	53.8	△ 10.8	△ 12.5	42.2
	2015年	2,048	1,883	165	87.1	92.5	52.4	△ 18.5	△ 21.1	31.6
	2020年	1,615	1,505	111	88.2	94.1	47.5	△ 21.1	△ 20.1	△ 32.8
常雇	2010年	140	58	82	5.0	2.2	35.1	34.4	60.4	20.6
	2015年	192	72	120	8.2	3.5	38.2	37.7	24.7	46.8
	2020年	131	40	91	7.2	2.5	39.1	△ 31.7	△ 44.5	△ 24.0
臨時雇	2010年	153	127	26	5.4	4.9	11.1	1.5	0.5	6.8
	2015年	110	81	29	4.7	4.0	9.4	△ 27.8	△ 36.3	14.2
	2020年	85	54	31	4.7	3.4	13.4	△ 22.8	△ 33.1	5.6

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注(1) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した。

(2) 2005年, 2010年, 2015年は個票からの推計値。

(2) 農業投下労働日数におけるクロス分析

(農業投下労働日数別経営体数の推移)

構成比 1～2労働単位が最も多く、0.5～1労働単位を合わせると、ほぼ半数を占める
4労働単位を超えるような経営体は10%にも満たない

増減率 2010-15年 **8単位以上で増加** (10単位以上では20%を超える増加)
2015-20年 **すべての規模で減少**

(特に**10単位以上の経営体で大幅な減少**。大規模ほど減少率が大きく、実数で2010年を下回る)

→ 大規模層では団体経営体が太宗を占めるが、**団体経営体が減少に転じたことにより、大規模層が減少**

表 農業投下労働日数規模別の経営体数の推移(全国)

	実数			構成比 (%)			増減率 (%)	
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010-15年	2015-20年
計	1,679,084	1,377,266	1,075,705	100.0	100.0	100.0	△ 18.0	△ 21.9
0.25単位未満	117,477	115,697	93,677	7.0	8.4	8.7	△ 1.5	△ 19.0
0.25～0.5単位	236,217	208,064	155,078	14.1	15.1	14.4	△ 11.9	△ 25.5
0.5～1単位	366,066	290,861	209,651	21.8	21.1	19.5	△ 20.5	△ 27.9
1～2単位	455,808	356,352	283,815	27.1	25.9	26.4	△ 21.8	△ 20.4
2～3単位	289,772	231,779	197,274	17.3	16.8	18.3	△ 20.0	△ 14.9
3～4単位	97,519	70,321	50,796	5.8	5.1	4.7	△ 27.9	△ 27.8
4～5単位	61,927	52,082	44,883	3.7	3.8	4.2	△ 15.9	△ 13.8
5～8単位	40,999	36,369	29,655	2.4	2.6	2.8	△ 11.3	△ 18.5
8～10単位	5,037	5,413	4,148	0.3	0.4	0.4	7.5	△ 23.4
10～20単位	5,701	6,979	4,834	0.3	0.5	0.4	22.4	△ 30.7
20～30単位	1,296	1,592	956	0.1	0.1	0.1	22.8	△ 39.9
30～50単位	747	1,038	562	0.0	0.1	0.1	39.0	△ 45.9
50単位以上	518	719	376	0.0	0.1	0.0	38.8	△ 47.7

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注. 1労働単位は従事日数が225日である. また, 増減率が30%以上減少したところを太字とした.

(2) 農業投下労働日数におけるクロス分析 ー続きー

(販売金額1位作目の農業投下労働日数の状況)

日数の多い作目 稲作が33.6% 果樹類、露地野菜、施設野菜が10%台 (この3作目で稲作を上回る)

増減率 すべての作目で減少 (その他作物を除いて10%以上の減少)

上位4作目の減少率は20%前後と総数の減少率との差は小さい

世帯員割合による分類 総数に占める世帯員の割合は、作目により大きな差

日数の多い4作目のうち3作目は世帯員割合が総数平均以上のグループ (稲作は雇用の割合が低い)

世帯員割合が総数平均以下のグループのうち、畜産、園芸では、世帯員以外では常雇が最も多い

表 農産物販売金額1位作目別の農業労働力の状況 (全国)

	2020年実数(千労働単位)	総数に占める割合 (%)	2015-20年の増減率 (%)	農業労働力の種類別構成割合 (%)			
				世帯員	役員・構成員等	常雇	臨時雇
総数	1,832	100.0	△ 22.1	82.1	6.0	7.2	4.7
稲作	615	33.6	△ 23.8	89.8	5.9	1.8	2.5
果樹類	265	14.4	△ 16.7	89.5	1.7	2.1	6.7
工芸農作物	51	2.8	△ 31.7	86.1	4.9	3.7	5.3
露地野菜	257	14.0	△ 20.7	84.9	3.4	6.2	5.4
雑穀・いも類・豆類	54	3.0	△ 17.5	81.0	8.6	4.7	5.7
肉用牛	72	3.9	△ 14.4	80.6	8.0	9.4	2.1
販売なし	78	4.3	△ 32.3	78.7	9.1	6.2	6.0
施設野菜	208	11.4	△ 18.9	77.3	4.1	12.2	6.4
花き・花木	78	4.2	△ 29.4	73.4	7.0	13.3	6.3
酪農	52	2.9	△ 19.1	68.2	13.1	15.9	2.7
麦類作	10	0.6	△ 22.1	66.5	22.5	4.5	6.5
その他の作物	42	2.3	△ 8.8	45.3	13.1	33.5	8.1
養鶏	25	1.4	△ 32.7	19.9	21.8	53.3	5.0
養豚	18	1.0	△ 29.2	19.3	32.8	45.0	2.9

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年).

注(1) 農産物販売金額1位作目別の数値は個票からの推計値.

(2) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した.

(3) 2020年の実数が1万労働単位に満たない部門(その他畜産, 養蚕)は除外した.

(4) 個人経営体の世帯員割合が高い順に並べた. また, 世帯員以外で農業労働力の種類別割合が最も高いものを太字とした.

(3) 小括

- ① 農業投下労働日数は、減少傾向にあり、減少率は上昇傾向
増加傾向にあった団体経営体は2020年に減少に転じ、総数に占める割合が低下
- ② 農業投下労働日数の減少率の上昇は、主たる労働力である世帯員労働力の減少率上昇による
増加傾向にあった役員・構成員等、常雇が2020年に減少に転じた
- ③ 投下労働日数規模別では、2015年まで増加傾向にあった大規模層が2020年に大幅な減少
大規模層では、団体経営体が多いため、役員・構成員等、常雇の減少が影響していると考えられる
- ④ 作目別にみると、2020年はすべての作目で労働力が減少

農業投下労働日数で見ると、2015年までの動向と異なる変化が2020年に生じている
→ 今回の変化が継続的な変化かどうか、2025年調査結果が注目される

2 世帯員労働力の動向と農業投下労働日数の変化

世帯員労働力 同居する世帯員の人数とその農業従事の状態^①で把握

- * 農業従事の状態は、若年層や定年等を契機とした就農や高齢化による引退以外は大きな変化になりにくい
→ 世帯員人数の動向が世帯員労働力に大きく影響

世帯員の増減要因 個人経営体が統計の調査対象外に（離農）、世帯員の減少（死亡、転出等）
（増加は、経営体の新設等、世帯員の増加（15～19歳人口の増加、転入等））

→ 個人経営体の経営体数が大きく減少する中で、世帯員労働力は減少

主たる労働力指標（本報告では農業専従者）の年齢別変化

→ 世帯員数の多い年齢層及び変化の大きい年齢層での動向に注目

- * 基幹的農業従事者は就業状態による定義であり、その増加が農業従事日数の増加になるとは限らない

農業従事日数でみた農業労働力の変化

農業従事日数の少ない世帯員が減少する場合、その世代の従事日数の減少はわずかにとどまる労働力の人数が減少するなかで、世代別の従事日数の動向はどうなっているのか

（分析内容）

- ① 世帯員数の動向（1経営体当たりの世帯員数の減少の動向）
- ② 労働力指標の動向（主たる労働力の指標として農業専従者の年齢別動向）
- ③ 世代別の農業従事日数の動向

(1) 世帯員数の動向

(個人経営体の経営体数と世帯員数の動向)

実数 経営体数の減少率が上昇するなかで、世帯員数の減少は経営体数の減少率を上回る減少率

→ 1戸当たり世帯員数の減少率が高まっている

* 2005年以降、販売農家（個人経営体）の1戸当たり世帯員数は一般世帯の減少率よりも高い

→ 核家族化、少子化の影響とともに、販売農家（個人経営体）では別の要因が考えられる

◎ センサスの世帯員の定義は、同居世帯員で生計が同じもの

→ 後継者が、別居（含む屋敷内の別棟）や生計を別にするすることで、世帯員の対象外に

女性世帯員の減少 2000年以降 女性世帯員の減少率が男性の減少率を上回る
(特に、2015年以降は、1ポイント以上と差が拡大)

表 個人経営体・販売農家数、世帯員数の動向（全国）

		個人経営体（販売農家）				1戸当たり世帯員数（人）	
		経営体数 ・農家数 (1,000戸)	世帯員数（1,000人）			個人経営体 (販売農家)	一般世帯
			計	男性	女性		
実 数	1990年（販売農家）	2,971	13,878	6,779	7,099	4.67	2.99
	1995年（販売農家）	2,651	12,037	5,880	6,158	4.54	2.82
	2000年（販売農家）	2,337	10,467	5,129	5,338	4.48	2.67
	2005年（販売農家）	1,963	8,370	4,116	4,255	4.26	2.55
	2010年（販売農家）	1,631	6,503	3,209	3,294	3.99	2.42
	2015年（個人経営体）	1,340	4,904	2,443	2,462	3.66	2.33
	2020年（個人経営体）	1,037	3,490	1,765	1,725	3.36	2.21
増 減 率 (%)	1990-95年（販売農家）	△ 10.7	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3	△ 2.8	△ 5.8
	1995-00年（販売農家）	△ 11.9	△ 13.0	△ 12.8	△ 13.3	△ 1.3	△ 5.3
	2000-05年（販売農家）	△ 16.0	△ 20.0	△ 19.8	△ 20.3	△ 4.8	△ 4.5
	2005-10年（販売農家）	△ 16.9	△ 22.3	△ 22.0	△ 22.6	△ 6.5	△ 4.9
	2010-15年（販売農家）	△ 18.5	△ 25.0	△ 24.2	△ 25.7	△ 7.9	△ 3.8
	2015-20年（個人経営体）	△ 22.6	△ 28.8	△ 27.7	△ 29.9	△ 8.1	△ 5.1

資料：農林業センサス（各年版），総務省「国勢調査」（各年版）。

注。「一般世帯」とは、国勢調査の施設等の世帯（寮等の学生・生徒，病院の入院者等）以外の世帯。

(1) 世帯員数の動向 —続き—

(年齢別世帯員の推移)

(男性)

2010年では2つの山（55～64歳、75～79歳）があったが、2015年以降は1つの山に

2010年の55～64歳の山は加齢とともに減少しながらも形状は維持

山の直後の年齢層との差が大きい（定年等による農業労働力の増加は少なくなる可能性）

(女性)

男性のように明確ではないが、2つの山から1つの山に移行（85歳以上が多いのは、90歳以上人口が多いため）

男性と同様に、2010年の55～59歳の山は加齢とともに減少しながらも形状は維持

山の直後の年齢層の差は男性ほど大きくない

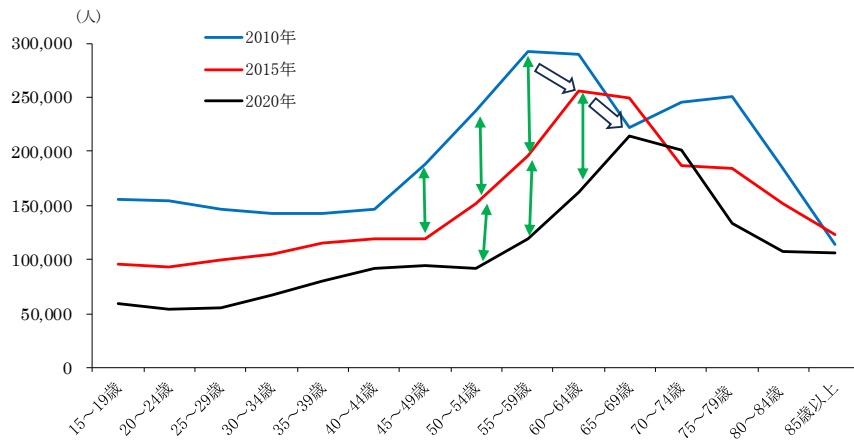


図1 年齢別世帯員数の動向（全国、個人経営体、男性）

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注. 各年齢層は、その年齢層の最初の年齢を示している(15歳は15～19歳, 85歳は85歳以上)。

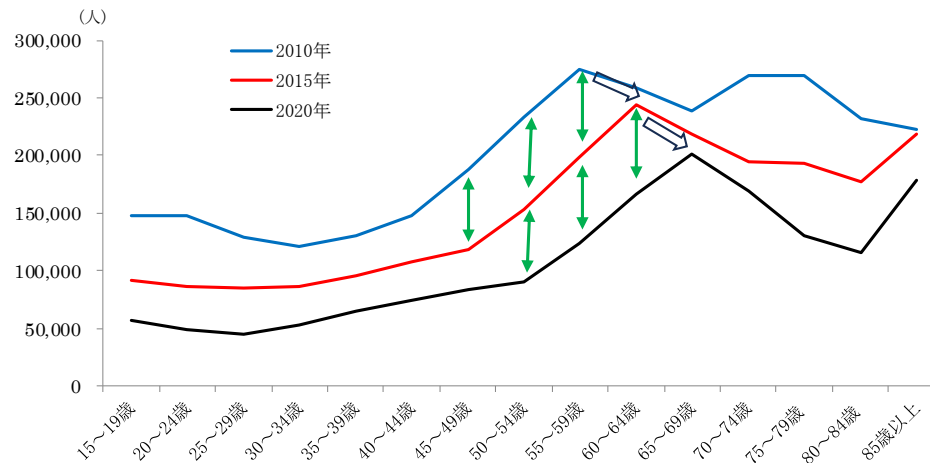


図2 年齢別世帯員数の動向（全国、個人経営体、女性）

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注. 各年齢層は、その年齢層の最初の年齢を示している(15歳は15～19歳, 85歳は85歳以上)。

(2) 農業労働力の動向

(農業労働力指標の動向)

実数 世帯員数 > 農業従事者 > 基幹的農業従事者 > 農業専従者

2020年 世帯員に占める割合 農業従事者 (77%) 基幹的農業従事者 (42%) 農業専従者 (32%)

増減率 世帯員数の減少率が高まる中で、農業従事者は世帯員数とほぼ同様の減少率

他の2指標は減少率が上昇しているが、世帯員数の減少率よりも低い

(世帯員に占める主たる労働力指標の割合は上昇)

2020年の特徴 **基幹的農業従事者の減少率が農業専従者の減少率を上回る**

農業専従者の減少率が横ばいに対し、基幹的農業従事者は大幅に上昇

表 世帯員労働力の動向(全国, 個人経営体, 男女計)

		世帯員数 (15歳以上) (1,000人)	世帯員労働力		
			農業従事者 (1,000人)	基幹的 農業従事者 (1,000人)	農業専従者 (1,000人)
実 数	2005年 (販売農家)	7,470	5,562	2,241	1,684
	2010年 (販売農家)	5,888	4,536	2,051	1,505
	2015年 (個人経営体)	4,513	3,415	1,757	1,242
	2020年 (個人経営体)	3,235	2,494	1,363	1,025
増 減 率 (%)	2000-05年 (販売農家)	△ 17.7	△ 18.9	△ 6.6	△ 8.8
	2005-10年 (販売農家)	△ 21.2	△ 18.4	△ 8.4	△ 10.6
	2010-15年 (販売農家)	△ 23.8	△ 25.1	△ 14.5	△ 17.3
	2015-20年 (個人経営体)	△ 28.3	△ 27.0	△ 22.4	△ 17.4

資料: 農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年, 2020年).

(2) 農業労働力の動向 —続き—

(農業労働力指標の年齢分布)

農業従事者 世帯員に近い分布 (29歳以下と85歳以上で差)

基幹的農業従事者と農業専従者 64歳以下はほぼ同数で人数は少ない

65歳以上で基幹的農業従事者が多い

- 世帯員以上に、主たる労働指標で65歳以上の割合が高い
- 今後、65歳以上の世帯員が減少する中で、世帯員労働力の大幅な減少が懸念される

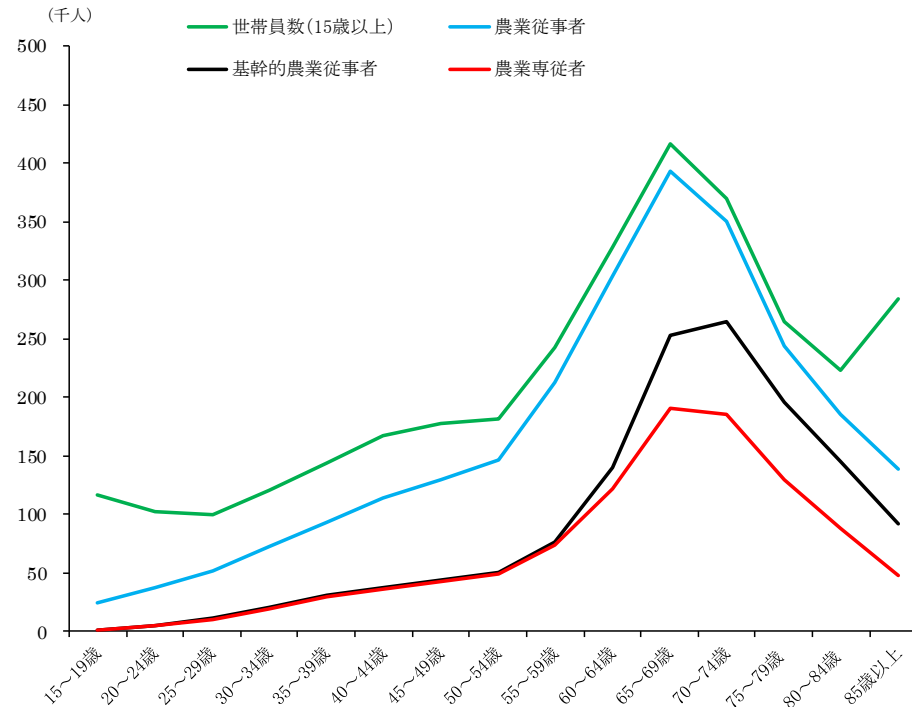


図 年齢別の世帯員数・農業従事者数 (2020年, 全国, 個人経営体, 男女計)

資料: 農林業センサス(2020年).

(2) 農業労働力の動向 —続き—

(農業専従者のコーホート増減率)

実数（同一年齢）の増減数 ほとんどの年齢層で減少（男性の15年65～69歳、20年70～74歳のみ増加）

コーホート増減数

男女ともに、2020年は増加年齢層での増加が横ばい、減少年齢層での減少数が縮小 → 純減数が縮小

男性 69歳以下で増加 49歳以下と60～64歳で増加数が縮小 50歳代 65～69歳増加

（高年齢者雇用促進法の影響による定年年齢の上昇の影響か）

女性 64歳以下で増加 60歳代での増加がわずか（男性と異なる） 40歳代、50歳代で増加

* 基幹的農業従事者（2020年）は純減数拡大 男性 増加年齢層での増加が縮小（特に60歳代）

女性 60歳代での増加数の減少、65歳以上の減少数の拡大

表 年齢別の農業専従者数の推移（全国、男女別、個人経営体）

		総数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	増加年齢層計	減少年齢層計	
実数 (千人)	男性	2010年	873	23	42	67	60	95	125	118	135	207	412	461
		2015年	738	18	41	53	41	60	106	127	103	189	320	419
		2020年	632	12	36	52	29	43	69	114	115	161	241	390
	女性	2010年	629	5	18	49	52	81	93	98	104	128	298	331
		2015年	503	4	15	33	31	52	82	86	81	120	216	287
		2020年	394	3	13	26	19	31	52	76	70	103	145	249
増減数 (百人)	男性	10-15年	△1,346	101	65	42	2	1	109	20	△147	△1,539	341	△1,686
		15-20年	△1,069	70	47	39	13	20	91	77	△116	△1,310	357	△1,426
	女性	10-15年	△1,255	27	45	28	△2	0	11	△68	△173	△1,124	109	△1,364
		15-20年	△1,093	21	41	36	3	1	3	△55	△159	△985	105	△1,199

資料：農林業センサス（2010年、2015年、2020年）。

注(1) 2010年、2015年は個票からの集計値である。

(2) 増減数はコーホート変化の数値である。

(3) 男性の増加年齢層は69歳以下、減少年齢層は70歳以上。女性の増加年齢層は64歳以下、減少年齢層は65歳以上。

(3) 農業投下労働日数の推移

(生年別農業投下労働日数の推移 (男性))

- 実数** 30歳代まで増加した後は、すべてが75歳以上になるまで、ほぼ一定で推移
 2005年まで「昭和1ケタ世代」が最も多かったが、2010年以降は「昭和20年代生まれ」が最も多い階層に
 生年が遅い世代ほど、農業投下労働日数が少ない（昭和20年代よりも世帯員数が少ないことも影響）
 → 高齢化による労働日数の減少を補充できていない
- 割合** 2010年以降、「昭和20年代生まれ」の割合が上昇しているが、上の世代の減少により上昇
 → 2020年には、「昭和20年代生まれ」とその前後層で70%以上を占めることに
- * 女性は、男性と同様の推移（男性よりも、若い年齢で減少が生じている）

表 出生年別の農業従事状況の推移 (男性)

		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
実数 (千労働単位)	総数	2,101.3	1,813.0	1,680.6	1,510.4	1,373.1	1,111.0	915.3
	昭和50年以降生まれ	-	8	33	59	85	102	111
	昭和40年代生まれ	41	61	77	83	91	90	88
	昭和30年代生まれ	171	168	179	177	185	173	174
	昭和20年代生まれ	341	322	325	324	357	344	319
	昭和10年代生まれ	379	351	363	376	355	273	179
	昭和1ケタ生まれ	666	596	521	406	269	129	45
	大正以前生まれ	503	308	182	86	31	-	-
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	昭和30年以降生まれ	-	0.4	1.9	3.9	6.2	9.1	12.1
	昭和40年代生まれ	2.0	3.4	4.6	5.5	6.6	8.1	9.6
	昭和30年代生まれ	8.1	9.2	10.7	11.7	13.5	15.6	19.0
	昭和20年代生まれ	16.2	17.8	19.3	21.5	26.0	31.0	34.9
	昭和10年代生まれ	18.0	19.3	21.6	24.9	25.9	24.5	19.5
	昭和1ケタ生まれ	31.7	32.9	31.0	26.9	19.6	11.6	4.9
	大正以前生まれ	24.0	17.0	10.8	5.7	2.2	-	-

資料：農林業センサス(各年版)。

注(1) 2015年までは、販売農家。2020年は個人経営体。

(2) 2015年以降の「大正以前生まれ」は「昭和1ケタ生まれ」に含まれている。

(3) 総労働日数を計算し、労働単位(1労働単位=225)に換算。

(4) 各年の最も多い世代を太字。すべての年齢が65歳未満を黄色、65歳以上を緑に塗った。

(4) 小括

- ① 世帯員数は、経営体の減少以上に減少。1経営体当たりの人数が大きく減少（少子化、核家族化の影響）
世帯員の年齢分布は、2つの山から1つの山に移行（「昭和1ケタ世代」が減少し、「昭和20年代生まれ」のみが人口の多い年齢層に）。この年齢層が高齢化する中で、世帯員数の大幅減少が懸念される
- ② 農業労働力の主たる労働力の指標では、2015年までは基幹的農業従事者の減少率が農業専従者の減少率を下回っていたが、2020年に逆転。60歳代での増加が基幹的農業従事者で縮小する一方、農業専従者の減少がわずかにとどまったことが影響
- ③ 男性の生年別の農業投下労働日数をみると、かなりの年齢層まで維持されてきている。その一方で、昭和30年代生まれ以降の労働日数は少なく、上の世代が高齢化により減少した部分を補充できていない。結果として、「昭和20年代生まれ」とその前後層で過半を占めることとなっている

3 各労働種類での経営作目別の特徴

経営作目により、必要とする労働力の性格に差がある

- ・労働力を必要とする期間

周年（畜産、施設園芸） 作物の在圃時期とその前後の時期のみ（稲作、野菜）

- ・労働の季節性

季節性が強いと農繁期に強い労働需要（短期間のみ）

→ 農業作目により、労働力の種類（内部労働力、常雇、臨時雇）の割合が異なる（P9参照）

→ 労働力の種類別にみると、人数及び従事日数が多い作目が異なる

* 人数か従事日数で多い作目が異なることも（作目により、1人当たり労働日数に大きな差）

◎ 特定の作目の割合が高い場合、その作目の特徴がその労働力の種類の特徴に反映される

→ 労働力の種類別に、多い作目とその割合を示す

◎ 作目により、各種指標（平均人数、1人当たり労働日数、1経営体当たり労働日数、男性割合等）が異なる。このため、作目による各種指標の差を示す

(経営作目別の指標)

農業経営組織別 結果表が公表、単一経営の作目の特徴が明確に

複合経営 (2020年で22%を占める) 様々な作目が含まれている

農産物販売金額1位作目別 すべての経営体がいずれかの作目に (「販売なし」は一作目とする)
1位の作目の割合が低いと、その作目の特徴が不明瞭に

◎ 今回は、**農産物販売金額1位作目別** (各作目の割合が明確になるため)

(経営作目の統合)

経営作目 (15作目+「販売なし」) には経営体数が非常に少ない作目があるため、5作目に統合

→ 「**稲作**」、 「**園芸**」 (露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木、その他作物)

「**畜産**」 (酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他畜産)、

「**その他**」 (麦類、いも類・豆類、工芸農作物)、 「**販売なし**」 (含む農業サービス事業体)

(問題意識)

1 一般的には、稲作が注目されるが、**各労働力で「稲作」の割合は高いのか**

2 以上の5作目で、**労働指標に差があるのか**

3 「稲作」以外で**割合の高い作目は何か**

* 雇用は、個人経営体と団体経営体で大きく異なる

→ **常雇、臨時雇は、個人経営体、団体経営体別に分けて分析**

(1) 世帯員(個人経営体)の特徴

構成比 経営体数、農業従事者は「稲作」が過半を占めるが、**従事日数は園芸が最も多い**
指標 平均人数には大きな差はない。1人当たり従事日数は「稲作」、「販売なし」が低く、他作目は高い
 →1経営体当たり従事日数は、「稲作」、「販売なし」が少ない。「畜産」が最も多い
男性割合 大きな差はない(すべて50%以上)「稲作」がやや高く、「園芸」が低い
150日以上従事者割合 「販売なし」、「稲作」が低く、他作目は50%をはるかに超える
日数の多い作目 果樹類、露地野菜、施設野菜で園芸の大半を占める(3作目の順位はどの構成比も同じ)
 1人当たり従事日数は、果樹類と施設野菜で差(150日以上従事者割合も差)

表 個人経営体における農産物販売金額1位部門別の世帯員労働の特徴(2020年)

	構成比			各種指標			従事日数の 男性割合 (%)	農業150日 以上従事者 割合 (%)	
	経営体数 (%)	農業従事者 (%)	農業従事日 数 (%)	1経営体当 たり平均人 数 (人)	1人当たり農 業従事日数 (日)	1経営体当 たり農業従 事日数 (日)			
計	100.0	100.0	100.0	2.4	135.8	326	60.9	41.1	
販売 1位 部門	稲作	51.2	51.7	36.7	2.4	96.4	234	65.2	25.5
	園芸	31.0	31.9	46.0	2.5	195.7	484	57.4	65.6
	畜産	4.0	4.2	7.0	2.5	225.6	564	61.0	74.4
	その他	4.9	4.8	6.3	2.3	178.5	415	60.4	59.7
	販売なし	8.9	7.4	4.1	2.0	74.3	150	62.8	14.5
日 数 の 多 い 部 門	1 果樹類	12.2	12.2	15.7	2.4	175.1	420	57.9	57.8
	2 露地野菜	9.8	10.1	14.5	2.5	195.0	483	57.6	65.7
	3 施設野菜	5.6	6.2	10.7	2.6	234.8	619	56.2	80.0

資料: 農業センサス(組替集計)

注(1) 販売1部門の定義は本文で説明。

(2) 稲作以外で農業従事日数の多い3部門(果樹類、露地野菜、施設野菜)を掲載。

(3) 販売1部門のうち、最も割合の高い部門を構成比では赤字、各種指標等では青字とした。

(4) 各種指標等で、計よりも10%以上高い項目は黄色、10%以上低い項目は緑色に塗った。

(2) 役員・構成員等(団体経営体(会社及び農事組合法人))の特徴

会社及び農事組合法人の団体経営体計に占める割合(日数)は80.3% 任意組織12.7%

構成比 すべての項目で「稲作」が高いが経営体数、日数は3分の1にも満たない

経営体数、日数では、「稲作」と「園芸」の差は小さい。日数では「畜産」も差がほとんどない

指標 平均人数では「稲作」が多い

1人当たり従事日数は「稲作」、「販売なし」が低く、「園芸」、「畜産」が高い(特に「畜産」)

→1経営体当たり従事日数は、「稲作」、「販売なし」が少なく、「畜産」が最も多い

男性割合 「稲作」が高く、「園芸」が低い

150日以上従事者割合 「稲作」、「販売なし」が低く、「畜産」は80%を超える(「園芸」は63.9%)

日数の多い作目 露地野菜、施設野菜、酪農 すべての項目で10%に満たない

→ 稲作以外の作目で、際立って多い作目はない(多様な作目で法人化)

示された3作目とも1人当たり従事日数が多く(特に酪農)、男性割合は総数より低い

表 団体経営体(会社及び農事組合法人)における農産物販売金額1位部門別の役員・構成員等の特徴(2020年)

	構成比			各種指標			従事日数の 男性割合 (%)	農業150日 以上従事者 割合 (%)	
	経営体数 (%)	役員・構成員等 人数 (%)	農業従事日 数 (%)	1経営体当たり 平均人数 (人)	1人当たり農業 従事日数 (日)	1経営体当たり 従事日数 (日)			
計	100.0	100.0	100.0	3.5	157.6	556	75.1	50.8	
販売1位部門	稲作	31.5	44.1	32.1	4.9	115.0	566	86.6	33.0
	園芸	26.6	26.8	31.7	3.6	186.3	663	65.9	63.9
	畜産	17.5	17.0	25.5	3.4	235.6	809	70.7	80.3
	その他	10.0	8.8	8.1	3.1	146.5	451	78.0	49.1
	販売なし	14.3	3.3	2.5	0.8	121.3	98	78.1	35.2
日数の多い部門	1 露地野菜	7.3	7.4	8.7	3.6	185.8	667	69.5	63.7
	2 施設野菜	6.3	6.7	8.3	3.7	197.4	730	63.8	69.1
	3 酪農	4.4	4.4	6.9	3.5	248.5	865	65.7	84.3

資料: 農業センサス(組替集計)

注(1) 販売1位部門の定義は本文で説明。

(2) 稲作以外で農業従事日数の多い3部門(露地野菜、施設野菜、酪農)を掲載。

(3) 販売1位部門のうち、最も割合の高い部門を構成比では赤字、各種指標等では青字とした。

(4) 各種指標等で、計よりも10%以上高い項目は黄色、10%以上低い項目は緑色に塗った。

(3) 常雇 一個人経営体一

(個人経営体の特徴)

構成比 「園芸」 経営体、人数、日数ともに70%前後

指標 「園芸」 人数、日数とも総数をやや上回る（1人当たり雇用日数は「畜産」が多い）

「稲作」は、すべての項目で総数より低い

「園芸」は男性の割合が低く、「畜産」、「稲作」は男性の割合が高い

日数の多い作目 施設野菜と露地野菜の計が構成比すべての半数程度を占める（両作目とも稲作を上回る）

施設野菜と花き・花木の指標はほぼ同じ（雇用のいる花き・花木経営は施設型）

男性割合 露地野菜63%、施設野菜と花き・花木 30%前後と大きな差

表 個人経営体における農産物販売額1位部門別の常雇の特徴（2020年）

	構成比			各種指標				雇用日数の 男性割合 (%)	
	臨時雇のい る経営体 (%)	臨時雇人 数 (%)	雇用従事延 べ日数 (%)	総数に占める 割合 (%)	1経営体当たり 平均人数 (人)	1人当たり雇用 日数 (人日)	1経営体当たり 雇用日数 (人日)		
販売 1 位 部 門	計	100.0	100.0	100.0	2.1	2.2	197.5	432.3	45.7
	稲作	14.0	10.6	8.6	0.6	1.6	160.9	265.2	67.6
	園芸	67.9	73.6	74.0	4.6	2.4	198.7	471.6	39.0
	畜産	11.5	10.2	11.9	6.0	1.9	229.9	447.4	64.2
	その他	5.5	4.8	4.7	2.4	1.9	195.7	369.1	63.7
日 数 の 多 い 部 門	1 施設野菜	25.2	30.9	32.0	9.4	2.7	204.1	548.1	33.5
	2 露地野菜	18.9	19.2	19.7	4.1	2.2	202.6	449.1	62.7
	3 花き・花木	9.6	11.7	11.3	8.8	2.7	192.1	510.9	26.7

資料：農業センサス(組替集計)

注(1) 販売1部門の定義は本文で説明(常雇の少ない販売なしは省略(合計には含まれる)).

(2) 稲作以外で農業従事日数の多い3部門(施設野菜、露地野菜、花き・花木)を掲載.

(3) 販売1位部門のうち、最も割合の高い部門を構成比では赤字、各種指標等では青字とした.

(4) 各種指標等で、計よりも10%以上高い項目は黄色、10%以上低い項目は緑色に塗った.

(3) 常雇 ー団体経営体ー

(団体経営体（会社及び農事組合法人）の特徴)

会社及び農事組合法人の団体経営体計に占める割合（日数）が90.5%

構成比 経営体、人数、日数ともに「園芸」が最も多い（「稲作」の日数は10%にも満たない）

次いで、「畜産」が多く、両者で人数、日数で80%以上を占める

指標 「園芸」、「畜産」はすべての項目で総数を上回る。「畜産」はすべての項目で「園芸」より多い

「稲作」は、平均人数、1人当たり日数ともに最も少ない

「園芸」では、男性割合が低い（特に、施設園芸で低い）。稲作は男性割合が高い

日数の多い作目 養鶏、その他作物（主にきのこ）、施設野菜 農地をあまり必要としない作目が多い

養鶏、その他作物の平均人数は総数の2倍以上と、大規模な雇用型経営が多い

その作物、施設野菜は男性割合が低い

表 団体経営体(会社及び農事組合法人)における農産物販売1位部門別の常雇の特徴(2020年)

	構成比			各種指標				雇用日数の 男性割合 (%)	
	常雇のいる 経営体 (%)	常雇人数 (%)	雇用日数 (%)	総数に占める 割合 (%)	1経営体当たり 平均人数 (人)	1人当たり雇用 日数 (日)	1経営体当たり 雇用日数 (日)		
計	100.0	100.0	100.0	47.3	7.5	213.9	1,599	55.5	
販売 1 位 部 門	稲作	20.9	10.4	8.8	31.1	3.7	181.1	672	73.8
	園芸	40.6	47.6	46.5	59.6	8.8	209.0	1,832	43.1
	畜産	29.4	36.2	39.1	60.9	9.2	230.9	2,122	65.0
	その他	6.6	3.8	3.7	35.1	4.4	205.2	893	63.4
	販売なし	2.5	2.0	2.0	28.2	6.1	210.5	1,275	67.8
日 数 の 多 い 部 門	1 養鶏	6.7	14.4	15.6	68.0	16.0	231.3	3,705	55.8
	2 その他作物	6.3	13.9	14.0	66.6	16.4	215.2	3,536	41.6
	3 施設野菜	11.6	14.8	13.8	67.7	9.5	200.6	1,908	37.2

資料: 農業センサス(組替集計)

注(1) 販売1部門の定義は本文で説明。

(2) 稲作以外で農業従事日数の多い3部門(養鶏、その他作物、施設野菜)を掲載。

(3) 販売1部門のうち、最も割合の高い部門を構成比では赤字、各種指標等では青字とした。

(4) 各種指標等で、計よりも10%以上高い項目は黄色、10%以上低い項目は緑色に塗った。

(4) 臨時雇 一個人経営体一

(個人経営体の特徴)

構成比 「園芸」が経営体、人数、日数ともに過半数を占める（日数では70%を超える）

指標 「園芸」は、総数に占める割合、平均人数、平均日数ともに総数を上回る

「稲作」は、1人当たり日数が他作目が低く、経営体当たり日数が総数の半分程度

「園芸」は男性の割合が低く、「畜産」、「稲作」は男性の割合が高い

日数の多い作目 果樹類がすべてで3割弱を占める（人数、日数は稲作を上回る）

（野菜の2作目を含めると、経営体数ではほぼ半数、人数、日数では過半を占める）

1人当たり日数には大きな差（常雇が多い施設園芸は臨時雇で長い、男性割合が低い）

表 個人経営体における農産物販売額1位部門別の臨時雇の特徴（2020年）

		構成比			各種指標				延べ日数の 男性割合 (%)
		臨時雇のい る経営体 (%)	臨時雇人 数 (%)	雇用延べ日 数 (%)	総数に占め る割合 (%)	1経営体当 たり平均人 数 (人)	1人当たり雇 用日数 (人日)	1経営体当 たり雇用日 数 (人日)	
販売 1 位 部 門	計	100.0	100.0	100.0	11.4	5.9	17.5	102.7	45.0
	稲作	33.0	28.9	16.5	7.4	5.1	10.0	51.3	65.1
	園芸	54.0	57.4	71.8	19.9	6.2	21.9	136.6	38.7
	畜産	3.7	3.4	3.4	10.5	5.3	17.6	93.7	68.2
	その他	7.7	9.4	7.7	17.9	7.1	14.4	101.9	48.7
日 数 の 多 い 部 門	1 果樹類	28.0	29.6	29.1	26.1	6.2	17.2	106.6	43.3
	2 施設野菜	9.5	9.2	17.6	19.2	5.7	33.6	190.1	28.1
	3 露地野菜	11.8	14.0	17.4	13.8	7.0	21.7	151.5	46.2

資料：農業センサス(組替集計)

- 注(1) 販売1部門の定義は本文で説明(臨時雇の少ない販売なしは省略(合計には含まれる)).
 (2) 稲作以外で臨時雇用日数の多い3部門(果樹類, 施設野菜, 露地野菜)を掲載.
 (3) 販売1部門のうち、最も割合の高い部門を構成比では赤字、各種指標等では青字とした。
 (4) 各種指標等で、計よりも10%以上高い項目は黄色、10%以上低い項目は緑色に塗った。

(4) 臨時雇 ー団体経営体ー

(団体経営体（会社及び農事組合法人）の特徴)

会社及び農事組合法人の団体経営体計に占める割合（日数）は77.1%（農協等12.2%、任意組織6.4%）

構成比 経営体、人数は「稲作」が最も多く、日数は「園芸」

指標 「園芸」は、すべての項目で総数を上回る。「畜産」は、1人当たり日数が他作目より多い

「稲作」は、1人当たり日数が他作目より低く、経営体当たり日数が総数よりも低い

「園芸」では、男性割合が低い（「稲作」が、他作目より高い）

日数の多い作目 野菜2作目とその他作物で日数が多い（野菜2作目の合計で稲作の日数を上回る）

常雇の多い施設野菜、その他作物は1人当たり日数が多い（常雇に近い雇用）

施設野菜、その他作物は男性割合が低い（特に施設野菜）

表 団体経営体(会社及び農事組合法人)における販売1位部門形態別の臨時雇の特徴(2020年)

		構成比			各種指標			延べ日数の 男性割合 (%)	
		臨時雇のい る経営体 (%)	臨時雇人 数 (%)	雇用従事延 べ日数 (%)	総数に占める 割合 (%)	1経営体当たり 平均人数 (人)	1人当たり従事 日数 (人日)		1経営体当たり 従事日数 (人日)
	計	100.0	100.0	100.0	47.1	10.0	42.2	420.3	51.3
販売 1 位 部 門	稲 作	36.8	39.7	25.0	54.3	10.8	26.5	285.2	71.7
	園 芸	36.2	38.8	52.5	52.8	10.7	57.1	610.7	36.9
	畜 産	13.7	7.7	12.4	28.2	5.6	68.0	381.0	60.8
	そ の 他	10.6	11.2	8.2	56.0	10.6	30.9	327.9	63.7
	販売なし	2.8	2.6	1.9	31.6	9.0	30.8	278.5	64.7
日 数 の 多 い 部 門	1 露地野菜	10.9	12.5	15.5	57.0	11.4	52.5	598.6	47.1
	2 施設野菜	8.6	9.3	15.3	49.8	10.9	68.8	747.4	29.4
	3 その他作物	4.4	5.5	8.2	46.4	12.3	63.6	781.6	36.4

資料: 農業センサス(組替集計)

注(1) 販売1部門の定義は本文で説明。

(2) 稲作以外で農業従事日数の多い3部門(露地野菜、施設野菜、その他作物)を掲載。

(3) 販売1部門のうち、最も割合の高い部門を構成比では赤字、各種指標等では青字とした。

(4) 各種指標等で、計よりも10%以上高い項目は黄色、10%以上低い項目は緑色に塗った。

(5) 小括

- ① 労働力の種類により、多い作目は大きく異なる
 - ② 日数では最も多い作目の多くは「園芸」（役員・構成員等は「稲作」）
 - ③ 「稲作」はすべての労働力で、1人当たり労働日数が少ない
（在圃期間が短い。主な作業以外で必要とする労働力が少ない）
「畜産」は、内部部労働力や常雇で1人当たり労働日数が多い（毎日、動物の世話が必要）
 - ④ 男性割合は「稲作」で高く、「園芸」は低い（世帯員では、男性割合の差が小さい）
 - ⑤ 「稲作」以外で日数の多い作目（上位3位）では、すべての労働力で施設野菜が示される
次に、露地野菜（団体経営体の常雇を除く5種類）→ 野菜が多い（野菜では多様な種類、栽培方法）
果樹類は個人経営体の2種類、その他作物は団体経営体の2種類
- ◎世帯員の経営体数、人数で見ると、農業労働力の過半を占める作目は稲作
労働日数で見ると、園芸が過半（稲作は野菜と果樹の合計より少ない）
雇用では、園芸の割合が高く、稲作は少ない
→ 農業労働力では稲作を代表例と考えることは難しい
対象とする労働力により多い作目やその状況が異なることを踏まえて、分析する必要

おわりに

(2020年農業センサスにおける農業労働力の特徴)

1. 農業投下労働日数は減少傾向（減少率は上昇傾向）
これまで増加傾向にあった役員・構成員等、常雇の労働日数が減少に転じた
2. 農家世帯員数は、経営体数を上回る減少率で推移
世帯員数の多い年齢層が70歳前後となり、世帯員数が大幅に減少することが予測される
3. 労働力の種類によって、農業投下労働日数の多い作目は大きく異なる
稲作は1人当たりの労働日数が少ない。世帯員では経営体数、人数では過半を占めるものの労働日数では30%台と低い